



Title	「60年体制」の変容期における「行政改革」の政治過程
Author(s)	李, 相薫
Citation	大阪大学, 1999, 博士論文
Version Type	
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/41340">https://hdl.handle.net/11094/41340</a>
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、<a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">大阪大学の博士論文について</a>をご参照ください。

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏 名	李 相 薫
博士の専攻分野の名称	博 士 (法 学)
学 位 記 番 号	第 1 4 3 4 5 号
学 位 授 与 年 月 日	平成 11 年 3 月 25 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第 4 条第 1 項該当 法学研究科公法学専攻
学 位 論 文 名	「60年体制」の変容期における「行政改革」の政治過程
論 文 審 査 委 員	(主査) 教 授 多 胡 圭 一  (副査) 教 授 河 田 潤 一      教 授 竹 中   浩

### 論 文 内 容 の 要 旨

本稿は、日本において「体制の改革」或いは「構造的弊害にメスを入れる」改革であったといわれる1980年代の「行政改革」を政治過程として分析したものである。研究の目的は、日本の政治における広い構造的文脈を射程に入れつつ、日本の政治・経済システムに大きなインパクトを与えたとされる80年代に行われた「行政改革」の過程というものを、その改革案の形成や決定過程において利害関係を持つ多様な政治アクター間の対立・妥協を引き起こす政治過程として捉え、第二臨調と行革審の審議過程及び、その答申の法案作成過程という「行政改革」の政治過程において、有力なアクターが「行政改革」に対してどのように対応・行動し、それが如何なる結果をもたらしたのかを実証的に分析するところにある。

議論の前提作業として、日本の戦後政治を分析する際に一般に用いられる「構造」概念としての「55年体制」が持っている3つの問題点を明らかにし、この問題点を解決する一つの答えとして、「60年体制」を提案した。そして、80年代を「60年体制」の変容期として捉え、この時期に行われた「行政改革」の政治過程を分析するための枠組みを提示した。即ち、「行政改革」の政治過程を構造的な文脈から見た場合、その政治過程は「推進」・「抵抗」を縦軸に、「能動」・「受動」を横軸にすえて分析できるとし、この両軸を決める4つの基準として、政治権力の分配、政策課題へのかかわり方、イデオロギーとしての「新保守主義」への対応、外圧への対応を提案したのである。

この分析枠組みによって、「行政改革」の政治過程における主要なアクターを次の4つ、つまり、「能動的推進」主体としての中曽根首相、「受動的推進」主体としての自民党、「能動的抵抗」主体としての官僚制、「受動的抵抗」主体としての「社会党・総評ブロック」に捉えた。そして、それぞれの4つのアクターを中心に「行政改革」の政治過程に関する実証分析が進められた。そこで得られた知見は、80年代の「行政改革」は、3公社の民営化、総務庁の設置等、一定の「成功」を収めたものの、「60年体制」を形成していた主要アクター間の諸関係パターンに規定され、「能動的抵抗」主体としての官僚制のごとき、抵抗の強い領域についての改革は回避されることとなり、その結果、当初期待されていた「体制の改革」或いは「構造的弊害にメスを入れる」改革、という構造改革には遠く及ばないものとなったということである。

## 論文審査の結果の要旨

本論文は、日本の政治・経済システムに大きなインパクトを与えたとされる1980年代の「行政改革」を、その改革案の形成や決定過程において利害関係を持つ多様な政治アクター間の対立・妥協を引き起こす政治過程としてとらえ、第二臨調と行革審の審議過程及びその答申の法案作成過程において、有力なアクターが「行政改革」に対してどのように対応・行動し、いかなる結果をもたらしたかを実証的に分析したものである。

本論文の特徴は、第一に、現代日本の政治過程を規定する「構造」として「60年体制」を分析視角として提示し、「60年体制」が変容期にさしかかった80年代に行われた「行政改革」の政治過程において、その「構造」がどのような結果をもたらしたかを明らかにしている点にある。第二に、「60年体制」変容期に行われた「行政改革」の政治過程を構造的文脈から捉える分析枠組みとして、「推進」・「抵抗」を縦軸に、「能動」・「受動」を横軸に、この両軸を決める四つの基準として、政治権力の分配、政策課題へのかかわり方、イデオロギーとしての「新保守主義」への対応、外圧への対応を提示し、分析結果として、「能動的推進」主体としての中曽根首相、「受動的推進」主体としての自民党、「能動的抵抗」主体としての官僚制、「受動的抵抗」主体としての「社会党・総評ブロック」の存在を明らかにしている点にある。本論文は、以上のことから、独創性のある内容のもので、課程博士の学位に値するものと認められる。